

第3期中期目標期間中における研修実施状況

分類	中期目標・中期計画		年度計画	参加率等																							
				平成19年度計画(24研修)					平成20年度計画(24研修)					平成21年度計画(24研修)					平成22年度計画(24研修)								
	研修事業名	受講者数		研修名	定員	受講者数	参加率	有意義回答率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義回答率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義回答率	成果活用率	定員	受講者数	参加率	有意義回答率				
1 各地域で学校教育において中心的役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修	1	各地域の中核となる校長・教頭等の育成を目的とした研修	2,200人	教職員等中央研修	1	2,050	1,592	77.7%	100.0%	95.0%	1	2,100	1,612	76.8%	99.8%	98.1%	1	2,150	1,593	74.1%	99.8%	97.3%	1	2,000	1,575	78.8%	100.0%
	2	各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修	・180人(小・中学校) ・180人(高等学校)	事務職員研修	2	360	335	93.1%	99.4%	89.9%	2	360	325	90.3%	97.5%	92.3%	2	360	323	89.7%	98.1%	95.7%	2	360	319	88.6%	99.4%
	3	国際的な視野、識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修	100人	教職員等海外派遣研修	3	100	78	78.0%	98.6%	93.6%	3	100	59	59.0%	100.0%	93.2%	3	100	38	38.0%	100.0%	92.1%	3	30	30	100.0%	100.0%

2 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修	1	各地域において組織マネジメント研修を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	220人	学校組織マネジメント指導者養成研修	1	220	226	102.7%	100.0%	92.5%	1	220	248	112.7%	96.8%	95.6%	1	220	242	110.0%	96.7%	94.6%	1	220	246	111.8%	99.2%
	2	指導力不足教員に対応するための指導者の養成を目的とした研修	110人	指導力向上指導者養成研修	2	110	132	120.0%	99.2%	87.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	3	各地域において学校評価を円滑に実施するための指導者の養成を目的とした研修	220人	学校評価指導者養成研修	/	/	/	/	/	/	2	220	256	116.4%	100.0%	91.0%	2	220	218	99.1%	96.3%	93.6%	2	220	210	95.5%	97.6%
	4	特色ある教育課程を円滑に編成するための指導者の養成を目的とした研修	160人	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	3	160	175	109.4%	99.4%	88.0%	3	160	184	115.0%	99.5%	90.2%	3	160	171	106.9%	99.4%	84.2%	3	380	304	80.0%	100.0%
	5	児童生徒の国語力向上に向けた教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	440人	国語力向上指導者養成研修	4	440	464	105.5%	100.0%	82.3%	4	220	207	94.1%	99.0%	91.3%	4	220	218	99.1%	98.6%	88.5%	4	220	233	105.9%	99.6%
	6	道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修	・220人(中央) ・660人(地区別)	道徳教育指導者養成研修	5	880	1,026	116.6%	99.5%	87.8%	5	880	961	109.2%	97.1%	88.8%	5	880	985	111.9%	99.1%	87.4%	5	880	925	105.1%	97.9%
	7	環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修	110人	環境教育指導者養成研修	6	110	110	100.0%	100.0%	88.2%	6	110	107	97.3%	99.1%	84.1%	6	110	113	102.7%	95.6%	88.5%	6	110	98	89.1%	96.9%
	8	生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	110人	生徒指導指導者養成研修	7	110	124	112.7%	100.0%	96.0%	7	110	127	115.5%	96.9%	91.3%	7	110	119	108.2%	97.5%	92.4%	7	110	123	111.8%	100.0%
	9	人権教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	110人	人権教育指導者養成研修	8	110	129	117.3%	100.0%	95.3%	8	110	122	110.9%	100.0%	91.8%	8	110	139	126.4%	99.3%	91.4%	8	110	128	116.4%	98.4%
	10	キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修	220人	キャリア教育指導者養成研修	9	220	231	105.0%	99.6%	90.0%	9	220	215	97.7%	98.1%	88.4%	9	220	219	99.5%	97.3%	88.6%	9	220	226	102.7%	99.6%
	11	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	220人	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	10	220	293	133.2%	100.0%	92.8%	10	220	357	162.3%	99.2%	95.2%	10	220	449	204.1%	97.8%	90.6%	10	220	311	141.4%	96.1%
	12	外国語指導助手に対して必要な知識・指導方法等を修得させることを目的とした研修	4,000人	外国語指導助手研修	11	3,900	3,722	95.4%	—	—	11	2,000	1,853	92.7%	—	—	11	1,500	1,443	96.2%	—	—	11	1,500	1,519	101.3%	—
	13	外国人児童生徒等に対する日本語指導のための指導者の養成を目的とした研修	110人	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	12	110	189	171.8%	98.9%	83.6%	12	110	132	120.0%	98.5%	86.4%	12	110	159	144.5%	97.5%	81.1%	12	110	146	132.7%	98.6%
	14	認定こども園(幼稚園)において子育て支援を推進するための指導者の養成を目的とした研修	・60人(中央) ・110人(地区別)	子育て支援指導者養成研修	13	60	54	90.0%	100.0%	87.0%	13	60	52	86.7%	96.2%	80.8%	13	60	57	95.0%	94.7%	77.2%	13	60	50	83.3%	98.0%
	15	子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修	830人	子どもの体力向上指導者養成研修	14	830	908	109.4%	99.7%	85.8%	14	830	851	102.5%	86.5%	89.8%	14	830	880	106.0%	89.1%	92.7%	14	830	803	96.7%	95.1%
	16	児童生徒の現代的健康課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修	330人	健康教育指導者養成研修	15	330	356	107.9%	98.8%	91.0%	15	330	341	103.3%	97.9%	92.4%	15	330	321	97.3%	94.1%	91.6%	15	330	340	103.0%	95.6%
	17	各地域における学校安全の基盤となる指導者の養成を目的とした研修	160人	学校安全指導者養成研修	16	160	196	122.5%	96.4%	90.8%	16	160	168	105.0%	94.6%	93.5%	16	160	159	99.4%	98.1%	91.2%	16	160	153	95.6%	94.8%
	18	食の指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	170人	食育指導者養成研修	17	170	192	112.9%	99.5%	93.8%	17	170	193	113.5%	97.4%	92.2%	17	170	179	105.3%	98.9%	94.4%	17	170	179	105.3%	97.8%
	19	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	500人	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	18	500	539	107.8%	98.3%	87.8%	18	500	481	96.2%	99.0%	89.4%	18	500	412	82.4%	98.8%	91.5%	18	500	307	61.4%	99.3%

3 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修	1	産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修	/	産業・理科教育教員派遣研修	1	100	88	88.0%	100.0%	—	1	100	79	79.0%	94.9%	—	1	100	61	61.0%	98.4%	—	1	100	55	55.0%	100.0%
	2	産業技術、情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修	/	産業・情報技術等指導者養成研修	2	495	405	81.8%	99.5%	—	2	400	342	85.5%	98.2%	—	2	345	263	76.2%	98.1%	—	2	305	266	87.2%	98.5%
	3	産業教育に携わる実習助手に対して必要な知識・技術を修得させることを目的とした研修	/	産業教育実習助手研修	3	60	44	73.3%	100.0%	—	3	60	42	70.0%	100.0%	—	3	80	58	72.5%	96.6%	—	3	55	49	89.1%	100.0%

平成19年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	<b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に</b> 関する意見、受講者又はその任命権者等の <b>研修ニーズ等を把握</b> する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用</b> するとともに、これらの <b>機関との連携・協力を推進</b> する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書等の作成・提出を求め</b> るとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する <b>アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付け</b> るとともに、これらを <b>任命権者に提供</b> する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <b>事前研修と</b> 、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>インターネット等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況	
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査(「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対するの一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)	研修手法(研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)			
事務職員研修	小・中学校	1/28～ 2/1	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	335	93.1%	99.4%	平成20年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。</p> <p>⑤ 国立教育政策研究所の調査官等とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、バームコンサルティンググループの専門家を研修講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>	
	高等学校	1/7～ 1/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
教職員等海外派遣研修	英語教育	事前研修会	4/23～ 4/25	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)	①、②、③	100	78	78.0%	98.6%	平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>⑤ 国立教育政策研究所の調査官等とも連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。また、運営については英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の専門家の知見を活用し、研修内容の充実を図った。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。</p>
		英語教育コース :6ヶ月	6月中旬～ 12月中旬	6ヶ月	イギリス、カナダ								
		帰国報告会	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								
	英語教育	事前研修会	5/14～ 5/16	3日間	弘済会館 (東京都千代田区)								
		英語教育コース :2ヶ月	7月中旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ、 オーストラリア								
		帰国報告会	11/21	1日間	オフィス東京 (東京都中央区)								
	国際理解教育	事前研修会	7/11～ 7/13	3日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								
		国際理解教育コース :3ヶ月	9月中旬～ 12月中旬	3ヶ月	アメリカ、オーストラリア								
		帰国報告会	2/18	1日間	東京八重洲ホール (東京都中央区)								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	6/11～ 6/15	5日間	①、②、④	220	226	102.7%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	第2回	9/10～ 9/14	5日間									〃	⑤ 研修の企画段階において、兵庫教育大学や名城大学の教員等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
指導力向上指導者養成研修	9/10～ 9/12	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	132	120.0%	99.2%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。	
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	12/17～ 12/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	175	109.4%	99.4%	/	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	9/19～ 9/21	3日間	①、②、④	440	464	105.5%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	8/20～ 8/22	3日間									熊本大学	④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/4～ 6/8	5日間	①、②、④	880	1,026	116.6%	99.5%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	北海道・東北ブロック	8/20～ 8/22										ウエディングプラザアラスカ (青森県青森市)	④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/8～ 8/10										メルパルク長野 (長野県長野市)	⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、兵庫教育大学等の教員を研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	8/8～ 8/10										石川県地場産業振興センター (石川県金沢市)	⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	1/23～ 1/25										ルビノ京都堀川 (京都府京都市)	
	中国・四国ブロック	8/22～ 8/24										ホテルマリンパレスさぬき (香川県高松市)	
九州ブロック	10/10～ 10/12	熊本テルサ (熊本県熊本市)											
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	10/9～ 10/12	4日間	①、②、④	110	110	100.0%	100.0%	/	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	10/23～ 10/26	4日間									国立吉備青少年自然の家 (岡山県加賀郡)	④ 全国2ブロックで開催した。

(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
生徒指導指導者養成研修	6/11～ 6/26	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	124	112.7%	100.0%		平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力した。また、筑波大学や関西学院大学等の教員、警察関係者等を講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修	10/24～ 10/26	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	129	117.3%	100.0%		平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに研修の講師として活用した。また、筑波大学等の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/18～ 6/22	5日間	タイム24 (東京都江東区)	①、②、④	220	231	105.0%	99.6%	平成20年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	7/2～ 7/6	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)								③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/15～ 10/19	5日間	東北自治研修所 (宮城県黒川郡富谷町)	①、②、④	220	293	133.2%	100.0%	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/22～ 10/26	5日間	埼玉会館 (埼玉県さいたま市)								④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	11/12～ 11/16	5日間	ルブラ王山 (愛知県名古屋市)								⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等や教員養成系大学の教員と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	近畿・中国ブロック	11/5～ 11/9	5日間	大阪市教育センター (大阪府大阪市)								⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信するための準備を行った。
	四国・九州ブロック	12/3～ 12/7	5日間	福岡県教育センター (福岡県糟屋郡篠栗町)								
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/12	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	3,900	3,722	95.4%	【参考】 92.1%		①、④、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	“(A日程)”	7/30～ 7/31	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								④ 東部・西部の2ブロックで開催した。
	“(B日程)”	8/6～ 8/7	2日間	”								⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
	“(第2次)”	8/23	1日間	”								
	再契約予定者研修会(A日程)	5/28～ 5/29	2日間	神戸ポートピアホテル (兵庫県神戸市)								
	“(B日程)”	6/4～ 6/5	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)								

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	8/27～ 8/28	2日間	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)	①、②、④	110	189	171.8%	98.9%	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	日本語指導者用コース	8/27～ 8/30	4日間									⑤ 研修内容の企画段階において、(財)波多野ファミリースクールの専門家と連携協力した。また、東京学芸大学国際交流センター、国際文化フォーラムの専門家を研修講師として活用した。	
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	8/6～ 8/10	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	54	90.0%	100.0%	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/22～ 5/25	4日間	いわて県民情報交流センター、岩手県営体育館ほか	①、②、④	830	908	109.4%	99.7%	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。	
	中部ブロック	5/15～ 5/18	4日間	和歌山県民文化会館、和歌山市立市民体育館ほか								④ 全国3ブロックで開催した。	
	西部ブロック	5/8～ 5/11	4日間	岡山衛生会館、岡山県総合グラウンドほか								⑤ 研修内容の企画段階において、中京女子大学の教員等の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	11/12～ 11/14	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	356	107.9%	98.8%	平成20年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
		専門コース	11/12～ 11/16	5日間									④ 全国2ブロックで開催した。
	西部ブロック	推進コース	12/10～ 12/12	3日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)								⑤ 研修内容の企画段階において、筑波大学、十文字学園女子大学教員等の専門家と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。
		専門コース	12/10～ 12/14	5日間									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	5/30～ 6/1	3日間	アイビーホール青学会館 (東京都渋谷区)	①、②、④	160	196	122.5%	96.4%	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	災害安全コース											⑤ (財)日本交通安全普及協会等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
食育指導者養成研修	食育推進指導者コース	6/19～ 6/22	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	192	112.9%	99.5%	平成20年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	栄養教諭コース	8/20～ 8/23	4日間	〃								⑤ 研修内容の企画段階において、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
												⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。	

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校運営	事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡	①、②、④	500	539	107.8%	98.3%	平成20年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
		4派遣 団	10月～11月	11～12日間	イギリス、オランダ、ドイツ、アメリカ								② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成20年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡								⑤ プログラムの企画段階から、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、全ての派遣団(24団)に、これらの協力をシニアアドバイザーとして同行させ指導助言を行うことで研修効果を高めた。
	キャリア教育	事前研 修会	8月	2日間	東京、福岡								⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
		2派遣 団	9月～10月	10～12日間	デンマーク、フィンランド、イギリス								⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。
	事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、福岡									
		事前研 修会	8/2～3	2日間	東京								
	小学校英語	1派遣 団	9月～10月	12日間	スペイン								
		事後研 修会	1/17～18	2日間	つくば								
	国語力・読 解力	事前研 修会	8月	1～2日 間	東京、松山、福岡								
		3派遣 団	10月～11月	12日間	イギリス、カナダ、フィンランド								
	事後研 修会	1月～2月	1～2日 間	つくば、愛媛、福岡									
		事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡								
	伝統・文化 の教育	3派遣 団	9月～11月	12日間	アメリカ、イギリス、スウェーデン								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡								
	心身の健 康教育	事前研 修会	8月	2日間	東京								
		2派遣 団	9月～11月	12日間	ニュージーランド、デンマーク								
	事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば									
		事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡								
	生徒指導、 在り方・生 き方指導	3派遣 団	9月～11月	10～12日間	イギリス、オーストラリア、アメリカ								
		事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡								
	学校等間 の連携	事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋								
		2派遣 団	10月	10～11日間	ニュージーランド、アメリカ								
	事後研 修会	2月	2日間	つくば、名古屋									
事前研 修会		8月	2日間	東京、名古屋、福岡									
理数系教 育	3派遣 団	9月～10月	10～11日間	ブルガリア、アメリカ、フィンランド									
	事後研 修会	1月～2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									
安全に関す る教育	事前研 修会	8月	2日間	東京									
	1派遣 団	10月	11日間	ニュージーランド									
事後研 修会	1/24～25	2日間	つくば										

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催場所			定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長等に対する一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)			
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	88	88.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	東京都立農産高等学校	②	495	405	81.8%	99.5%		①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	農業	バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)								
	工業	ものづくりに関する講義及び実習	8/20～8/24	5日間	学校法人国際技能工芸機構ものづくり大学(埼玉県行田市)								
	工業	知財教育に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	社団法人発明協会(東京都港区)								
	商業	新商品開発と起業に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	千葉商科大学								
	水産	沿岸域の環境保全に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	国立大学法人 東京海洋大学								
	水産	魚病に関する講義と実習	7/23～7/27	5日間	日本獣医生命科学大学(東京都武蔵野市)								
	家庭	フードビジネス及びファッションビジネス等に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	家庭クラブ会館等(東京都渋谷区等)								
	家庭	乳幼児理解及び子育て理論等に関する知識と技術	7/30～8/3	5日間	お茶の水女子大学(東京都文京区)								
	看護	看護の各領域における教授法・教育評価に関する講義と実習	8/6～8/10	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)								
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	7/30～8/3	5日間	学校法人藍野学院(大阪府茨木市)								
	情報	リッチメディアの処理技術に関する講義と実習	8/20～8/24	5日間	株式会社内田洋行 潮見オフィス(東京都江東区)								
	情報	LANの利用に関する知識と技術	7/23～7/27	5日間	千葉商科大学								
	福祉	社会福祉援助技術等に関する講義と演習	7/24～7/27	4日間	ルーテル学院大学(東京都三鷹市)								
福祉	介護技術等に関する講義と演習	7/24～7/27	4日間	東奥学園高等学校(青森県青森市)									
技術家庭	技術教育と材料加工に関する講義と実習(東部ブロック)	2/18～2/22	5日間	国立大学法人 宮城教育大学									
	技術教育と材料加工に関する講義と実習(西部ブロック)	8/20～8/24	5日間	国立大学法人 島根大学									
	情報とコンピュータ1(題材開発(制御、動画作成)等)	9/10～9/14	5日間	国立大学法人 宮城教育大学									
	情報とコンピュータ2(ネットワークと計測制御等)	8/6～8/10	5日間	国立大学法人 鳴門教育大学									
	食に関する指導の講義と実習	7/30～8/3	5日間	大妻女子大学(東京都千代田区)									
技術家庭	幼児理解に関する講義と実習	7/23～7/26	4日間	国立大学法人 東京学芸大学									
産業教育実習助手研修	農業	農業及び農業教育に関する講義等	8/20～8/28	7日間	国立大学法人 宇都宮大学	②	60	44	73.3%	100.0%		①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成20年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業及び工業教育に関する講義等	7/30～8/7	7日間	八戸工業大学								



平成20年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	<b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に</b> 関する意見、受講者又はその任命権者等の <b>研修ニーズ等を把握</b> する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進</b> する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供</b> する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <b>事前研修</b> と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修</b> に分類し、 <b>事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>インターネット等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対するの直後アンケート調査 （「有意義であった」率）	③ 任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート（「研修 成果を効果的に活用 できている」率）	④ 受講者又は任命権 者に対する調査（「研 修講師等としての役 割を担った」率）	研修手法 （研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法）	導入の実績	
												校長・ 教頭等 研修
第2回 小・中学校副 校長・教頭	8/5～8/12 13日間 (非宿泊)	ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)										
第3回 小・中学校校 長・副校長・教頭	9/4～ 9/19	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
第4回 高等学校校 長・副校長・教頭	9/24～ 10/8	15日間	〃									
第5回 小学校副校 長・教頭、幼稚園長	1/8～ 1/23	16日間	〃									
第6回 中学校副校 長・教頭、指導主事	1/27～ 2/10	15日間	〃									
第7回 小学校副校 長・教頭、指導主事	2/12～ 2/26	15日間	〃									
中堅 教員 研修	第1回 高等学校教 諭	5/8～ 6/3	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
第2回 小学校教諭	7/7～ 8/1	26日間	〃									
第3回 中学校教諭	8/5～ 8/29	25日間	〃									
第4回 小・中学校教 諭	10/9～ 11/6	29日間	〃									
第5回 小・中・高等 学校教務主任	11/17～ 12/12	26日間	〃									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)		
事務職員研修	小・中学校	2/16～ 2/20	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	325	90.3%	97.5%	平成21年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の研究官と連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>	
	高等学校	1/19～ 1/23	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
教職員等海外派遣研修	英語教育	事前研修会	4/21～ 4/22	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	100	59	59.0%	100.0%	平成21年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成21年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。</p>
		英語教育コース :6ヶ月【2団】	6月中旬～ 12月中旬	6ヶ月	イギリス、カナダ								
		帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								
	英語教育	事前研修会	5/12～ 5/13	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		英語教育コース :2ヶ月【4団】	6月下旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ								
		帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								
	国際理解教育	事前研修会	6/9～ 6/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		国際理解教育コース :3ヶ月【1団】	9/18～ 12/14	3ヶ月	アメリカ								
		帰国報告会	2/16	1日間	TKP東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	7/7～7/11	5日間	①、②、④	220	248	112.7%	96.8%	/	平成21年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	第2回	10/20～10/24	5日間									〃	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学や名城大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
学校評価指導者養成研修	東部ブロック	10/28～10/31	4日間	①、②、④	220	256	116.4%	100.0%	/	平成21年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	12/2～12/5	4日間									新梅田研修センター(大阪府大阪市)	④ 全国2ブロックで開催した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修		12/15～12/19	5日間	①、②、④	160	184	115.0%	99.5%	/	平成21年度に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、玉川大学の教員や国立教育政策研究所の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。	
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	9/2～9/4	3日間	①、②、④	220	207	94.1%	99.0%	/	平成21年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	8/4～8/6	3日間									九州大学(福岡県福岡市)	④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/9～6/13	5日間	①、②、④	880	961	109.2%	97.1%	/	平成21年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	北海道・東北ブロック	8/6～8/8	3日間									山形テルサ(山形県山形市)	④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/18～8/20										前橋テルサ(群馬県前橋市)	
	東海・北陸ブロック	11/26～11/28										じゅうろくプラザ(岐阜県岐阜市)	
	近畿ブロック	10/8～10/10										六甲荘(兵庫県神戸市)	
	中国・四国ブロック	8/20～8/22										サンラボーむらくも(島根県松江市)	
	九州ブロック	8/26～8/28										別府国際コンベンションセンター(大分県別府市)	
					⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。								

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	9/30～ 10/3	4日間	①、②、④	110	107	97.3%	99.1%	/	平成21年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	10/21～ 10/24	4日間									④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導指導者養成研修	6/16～ 7/1	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	127	115.5%	96.9%	/	平成21年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
人権教育指導者養成研修	10/15～ 10/17	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	122	110.9%	100.0%	/	平成21年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/2～ 6/6	5日間	①、②、④	220	215	97.7%	98.1%	/	平成21年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	6/23～ 6/27	5日間									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/20～ 10/24	5日間	①、②、④	220	357	162.3%	99.2%	/	平成21年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/27～ 10/31	5日間									④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	11/10～ 11/14	5日間									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、琉球大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	近畿・中国ブロック	10/6～ 10/10	5日間									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信するとともに、DVD研修教材を開発し配布した。
	四国・九州ブロック	11/17～ 11/21	5日間									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
					定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/10	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	2,000	1,853	92.7%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	“(A日程)”	7/28～7/29	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									
	“(B日程)”	8/4～8/5	2日間	”									
	“(第2次)”	8/21	1日間	”									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	7/29～7/30	2日間	サンシャインシティ文化会館 (東京都豊島区)	①、②、④	110	132	120.0%	98.5%		平成21年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(財)波多野ファミリスールの関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
	日本語指導者用コース	7/29～8/1	4日間										
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	7/28～8/1	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	52	86.7%	96.2%		平成21年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/27～5/30	4日間	深谷市民文化会館 (埼玉県深谷市)ほか	①、②、④	830	851	102.5%	86.5%		平成21年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中部ブロック	5/20～5/23	4日間	石川県文教会館 (石川県金沢市)ほか									
	西部ブロック	5/13～5/16	4日間	徳島県立総合教育センター (徳島県板野町)ほか									
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	11/10～11/12	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	341	103.3%	97.9%		平成21年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や元児童館長などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		専門コース	11/10～11/14										
	西部ブロック	推進コース	12/8～12/10	エル・おおさか (大阪府大阪市)									
		専門コース	12/8～12/12										
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	6/4～6/6	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	168	105.0%	94.6%		平成21年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、上越教育大学の教員や(財)日本交通安全教育普及協会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や防災科学研究所の研究員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	災害安全コース												

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	定員	受講者数	参加率	② 受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	③ 任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	④ 受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)	研修手法 (研修毎の効果的・ 効率的な実施のた めの方法)	導入の実績
	7/1~ 7/4	4日間										
食育指導者養成研修	食育推進指導者 コース	7/1~ 7/4	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	193	113.5%	97.4%		平成21年度 に実施	①、⑤、⑦
	栄養教諭コース	9/9~ 9/12	4日間	〃								
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校運営	事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋、福岡	①、②、④	500	481	96.2%	99.0%	平成21年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦
		4派遣団	10月~11月	12日間	アメリカ、イギリス、ドイツ							
	キャリア教育	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡							
		事前研 修会	8/19~20	2日間	東京							
	小学校英語	1派遣団	10/12~23	12日間	ニュージーランド、オーストラ リア							
		事後研 修会	1/26~27	2日間	つくば							
	国語力・読 解力	事前研 修会	8月~9月	1~2日 間	東京、愛媛							
		2派遣団	11月~12月	12日間	韓国、シンガポール・中国							
	伝統・文化 の教育	事後研 修会	2月	1~2日 間	つくば、愛媛							
		事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋、福岡							
	心身の健 康教育	3派遣団	10月~12月	12日間	フィンランド、アメリカ、イギ リス							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡							
	生徒指導、 在り方・生 き方指導	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋							
		2派遣団	10月~12月	10~ 12日間	アメリカ、イギリス							
	学校等間 の連携	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋							
		事前研 修会	8月	2日間	名古屋、東京							
	理数系教 育	2派遣団	11月~12月	12日間	ドイツ、オーストラリア							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	名古屋、つくば							
	安全に関 する教育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋、福岡							
		3派遣団	10月~11月	12日間	イギリス、オーストラリア、ドイ ツ							
事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋、福岡									
	事前研 修会	7/31~8/1	2日間	東京								
事後研 修会	1派遣団	10/13~24	12日間	ベトナム								
	事後研 修会	1/29~1/30	2日間	つくば								
事後研 修会	事前研 修会	8月	2日間	東京、福岡								
	3派遣団	10月~11月	10~ 12日間	アメリカ、オーストラリア、オラ ンダ								
事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡									
	事前研 修会	8/21~8/22	2日間	東京								
事後研 修会	1派遣団	11/17~28	12日間	カナダ								
	事後研 修会	2/12~2/13	2日間	つくば								

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況				
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	79	79.0%	94.9%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用に関する講義と実習	8/11～8/15	5日間	静岡市産学交流センター(静岡県静岡市)	②	400	342	85.5%	98.2%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
		バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局筑波農林交流センター(茨城県つくば市)								
	工業	ものづくりに関する講義及び実習	8/18～8/22	5日間	ものづくり大学(埼玉県行田市)								
		専門高校における知的財産教育	8/4～8/8	5日間	(独)工業所有権情報・研修館(東京都千代田区)								
	商業	新商品開発と起業に関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	千葉商科大学(千葉市原市)								
	水産	沿岸域の環境保全に関する講義と実習	8/4～8/8	5日間	東京海洋大学(東京都港区)								
	家庭	フードビジネス及びファッションビジネス等に関する講義と実習	8/4～8/8	5日間	家庭クラブ会館(東京都渋谷区)等								
		子ども理解及び子育て理論に関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	お茶の水女子大学(東京都文京区)								
	看護	看護の各領域における教授法・教育評価に関する講義と実習	8/4～8/8	5日間	北里大学看護学部(神奈川県相模原市)								
		看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	8/4～8/8	5日間	藍野大学(大阪府茨木市)								
情報	オープンソースソフトウェアを活用したシステム構築に関する講義と実習	10/27～10/31	5日間	兵庫県立教育研修所(兵庫県加東市)									
	ネットワークとシステム開発に関する講義と実習	7/28～8/1	5日間	千葉商科大学(千葉市原市)									
技術家庭	社会の要請に応える技術分野の指導・生物育成・材料と加工に関する技術を中心として	9/8～9/12	5日間	宮城教育大学(宮城県仙台市)									
	社会の要請に応える技術分野の指導・エネルギー変換・情報等に関する技術を中心として	2/16～2/20	5日間	長崎大学(長崎県長崎市)									
	社会の要請に応える技術分野の指導・情報に関する技術を中心として	8/4～8/8	5日間	鳴門教育大学(徳島県鳴門市)									
	学校における食育の推進・技術家庭科における食に関する指導	8/18～8/22	5日間	横浜国立大学(神奈川県横浜市)									
	人と関わる力を高める幼児理解に関する指導(講義と演習、実習)	7/22～7/25	4日間	東京学芸大学(東京都小金井市)									
産業教育実習助手研修	農業	農業及び農業教育に関する講義等	8/19～8/26	7日間	宇都宮大学(栃木県宇都宮市)	②	60	42	70.0%	100.0%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成21年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業及び工業教育に関する講義等	7/28～8/5	7日間	八戸工業大学(青森県八戸市)								

平成21年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	<b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に</b> 関する意見、受講者又はその任命権者等の <b>研修ニーズ</b> 等を把握する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見</b> を活用するとともに、これらの機関との <b>連携・協力を推進</b> する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに</b> 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する <b>アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに</b> 、これらを <b>任命権者に提供</b> する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <b>事前研修</b> と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修</b> に分類し、 <b>事前研修については、インターネットを活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>インターネット等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)			
教職員等中央研修	第1回 小・中学校副校長・教頭	7/21~7/24 7/28~8/5	13日間 (非宿泊)	新梅田研修センター (大阪府大阪市)	2,150	1,593	74.1%	99.8%	平成22年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)日本IBMなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
	第2回 小・中学校副校長・教頭	8/4~8/11 8/17~8/21	13日間 (非宿泊)									ホテルフロラシオン青山 (東京都港区)
	第3回 小・中学校校長・副校長・教頭	8/28~ 9/11	16日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
	第4回 高等学校校長・副校長・教頭	9/24~ 10/8	15日間									〃
	第5回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/12~ 1/26	16日間									〃
	第6回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/28~ 2/12	16日間									〃
	第7回 小・中学校校長・副校長・教頭	2/16~ 3/2	15日間									〃
中堅教員研修	第1回 高等学校教諭	5/7~ 6/2	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	2,150	1,593	74.1%	99.8%	平成22年度 に実施	①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	
	第2回 小・中学校教諭	7/2~ 7/29	28日間	〃								
	第3回 小・中学校教諭	7/31~ 8/26	27日間	〃								
	第4回 小・中学校教諭	10/15~ 11/11	28日間	〃								
	第5回 小・中・高等学校教務主任	11/16~ 12/11	26日間	〃								



(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長に対するの一定期間後アンケート('研修成果を効果的に活用できている'率)	受講者又は任命権者に対する調査('研修講師等としての役割を担った'率)					
事務職員研修	小・中学校	2/15～2/19	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	323	89.7%	98.1%	平成22年度に実施	①、②、③、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。</p>	
	高等学校	1/18～1/22	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
教職員等海外派遣研修	英語教育	事前研修会	4/20～4/21	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	100	38	38.0%	100.0%	平成22年度に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	<p>① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。</p> <p>② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成22年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。</p> <p>⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。</p> <p>⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。</p> <p>⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。</p>
		英語教育コース :6ヶ月【1回】	6/18～12/10	6ヶ月	カナダ								
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								
	英語教育	事前研修会	5/11～5/12	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		英語教育コース :2ヶ月【2回】	7月中旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ								
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								
	国際理解教育	事前研修会	6/29～6/30	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
		国際理解教育コース :3ヶ月【1回】	9/15～12/11	3ヶ月	アメリカ								
		帰国報告会	1/22	1日間	GRS東京駅八重洲ビジネスセンター(東京都中央区)								

② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	9/28～ 10/2	5日間	①、②、④	220	242	110.0%	96.7%	/	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	第2回	10/19～ 10/23	5日間									''	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
学校評価指導者養成研修	東部ブロック	10/26～ 10/29	4日間	①、②、④	220	218	99.1%	96.3%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	12/1～ 12/4	4日間									新梅田研修センター (大阪府大阪市)	④ 全国2ブロックで開催した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修		1/25～ 1/29	5日間	①、②、④	160	171	106.9%	99.4%	/	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、奈良教育大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。	
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/26～ 8/28	3日間	①、②、④	220	218	99.1%	98.6%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	8/5～ 8/7	3日間									九州大学 (福岡県福岡市)	④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/8～ 6/12	5日間	①、②、④	880	985	111.9%	99.1%	/	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	北海道・東北ブロック	8/3～ 8/5	3日間									コラッセふくしま(福島県福島市)	④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/17～ 8/19										新潟県自治会館(新潟県新潟市)	⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、昭和女子大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	8/19～ 8/21										福井県国際会館(福井県福井市)	⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	8/19～ 8/21										ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター(滋賀県大津市)	
	中国・四国ブロック	10/28～ 10/30										高知会館(高知県高知市)	
	九州ブロック	10/28～ 10/30										ホテルウェルビューかごしま(鹿児島県鹿児島市)	

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	10/20～ 10/23	4日間	国立妙高青少年自然の家 (新潟県妙高市)	①、②、④	110	113	102.7%	95.6%	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	9/29～ 10/2	4日間	国立阿蘇青少年交流の家 (熊本県阿蘇市)								④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導指導者養成研修	6/15～ 6/30	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	119	108.2%	97.5%	平成22年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
人権教育指導者養成研修	10/14～ 10/16	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	139	126.4%	99.3%	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	6/1～ 6/5	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	219	99.5%	97.3%	平成22年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	6/22～ 6/26	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)								③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/14～ 10/16	3日間	青森グランドホテル (青森県青森市)	①、②、④	220	449	204.1%	97.8%	平成22年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	10/28～ 10/30	3日間	プラザ菜の花(千葉県千葉市)								④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	10/5～ 10/7	3日間	ホテルセンチュリー静岡 (静岡県静岡市)								⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	近畿・中国ブロック	11/18～ 11/20	3日間	ホテル北野プラザ六甲荘 (兵庫県神戸市)								⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	四国・九州ブロック	11/4～ 11/6	3日間	ホテルグランデはがくれ (佐賀県佐賀市)								

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	来日後オリエンテーション(4月期)				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査(「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対するの直後アンケート調査(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)			
外国語指導助手研修	来日後オリエンテーション(4月期)	4/9	1日間	ルポール麹町(東京都千代田区)	①	1,500	1,443	96.2%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	"(A日程)	7/27~7/28	2日間	京王プラザホテル(東京都新宿区)									
	"(B日程)	8/3~8/4	2日間	"									
	"(第2次)	8/20	1日間	"									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	7/27~7/28	2日間	日本青年館(東京都新宿区)	①、②、④	110	159	144.5%	97.5%		平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース	7/27~7/30	4日間										
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	7/29~7/31	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	60	57	95.0%	94.7%		平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/26~5/29	4日間	青森県民福祉プラザ(青森県青森市)ほか	①、②、④	830	880	106.0%	89.1%		平成22年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国3ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員を研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中部ブロック	5/19~5/22	4日間	長野市若里市民文化ホール(長野県長野市)ほか									
	西部ブロック	5/12~5/15	4日間	長崎市民会館(長崎県長崎市)ほか									
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	12/14~12/16	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	330	321	97.3%	94.1%		平成22年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県教育委員会関係者や子どもの人権専門委員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		専門コース	12/14~12/18										
	西部ブロック	推進コース	11/16~11/18	アクロス福岡(福岡県福岡市)									
		専門コース	11/16~11/20										
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	6/17~6/19	3日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、④	160	159	99.4%	98.1%		平成22年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、大阪教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	災害安全コース												

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった') (率)	任命権者、各校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている') (率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った') (率)			
食育指導者養成研修	推進コース	7/14~ 7/17	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	179	105.3%	98.9%	平成22年度 に実施	①、⑤、⑦	
	専門コース	9/15~ 9/18	4日間	〃								
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校運営	事前研 修会	7月~8月	1~2日 間	東京、名古屋、福岡、愛媛	①、②、④	500	412	82.4%	98.8%	平成22年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦
		4派遣 団	10月~12月	12日間	ドイツ、アメリカ、フィンランド							
		事後研 修会	1月~2月	1~2日 間	つくば、名古屋、福岡、愛媛							
	キャリア教育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋							
		2派遣 団	11月~12月	12日間	アメリカ、カナダ							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡							
	小学校英語	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、福岡							
		2派遣 団	11/23~ 12/4	12日間	フィンランド、フランス							
		事後研 修会	1月	2日間	東京、福岡							
	国語力・読 解力	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋							
		3派遣 団	10月~12月	12日間	オーストラリア、アメリカ、 ニュージーランド							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋							
	伝統・文化 の教育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、福岡							
		2派遣 団	11月	11~ 12日間	イギリス、韓国							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡							
	心身の健 康教育	事前研 修会	7/30~7/31	2日間	東京							
		2派遣 団	10月~11月	12日間	アメリカ、イギリス							
		事後研 修会	2月	2日間	つくば							
	生徒指導、 在り方・生 き方指導	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋							
		2派遣 団	10月~12月	10~ 12日間	イギリス、ドイツ							
事後研 修会		1月~2月	2日間	つくば、名古屋								
学校と地域 等との連携	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋								
	2派遣 団	9月~12月	11~ 12日間	アメリカ、カナダ								
	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋								
理数系教 育	事前研 修会	7/30~7/31	2日間	東京								
	3派遣 団	11月~12月	11~ 12日間	アメリカ								
	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋								
特別支援 教育	事前研 修会	8月	2日間	東京、名古屋								
	2派遣 団	10月~11月	12日間	イギリス、フィンランド								
	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋								

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート[「研修 成果を効果的に活用 できている」率]	受講者又は任命権 者に対する調査[「研 修講師等としての役 割を担った」率]					
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	61	61.0%	98.4%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用に関する講義と実習	8/3～8/7	5日間	三島市民文化会館 (静岡県三島市)	②	345	263	76.2%	98.1%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
		動物・微生物バイオテクノロジーに関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波農林交流センター (茨城県つくば市)								
	工業	先端ロボット技術について	8/3～8/6	4日間	富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区)								
		工業における知財教育の在り方	8/17～8/21	5日間	(独)工業所有権情報・研修館 (東京都千代田区)								
	商業	新商品開発と起業に関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉縣市川市)								
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/24～8/28	5日間	茨城県立海洋高等学校 (茨城県ひたちなか市)								
	家庭	食育の推進や食生活の変化に対応した食分野の指導についての講義と実習等	7/21～7/24 7/21～7/23	4日間 3日間	全国高等学校長協会家庭部事務局 (東京都千代田区)ほか								
		子どもの発達、子育て支援及び現代の家族関係などについての講義と実習	7/28～7/31	4日間	お茶の水女子大学 (東京都文京区)								
	看護	看護師教育の新カリキュラムに対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習	8/3～8/7	5日間	川崎医療福祉大学 (岡山県倉敷市)								
	情報	ネットワークとシステム開発に関する講義と演習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学 (千葉縣市川市)								
技術家庭	社会の要請に応える技術分野の指導—新学習指導要領への対応を目指して—(東部ブロック)	9/7～9/11	5日間	宮城教育大学 (宮城県仙台市)									
	社会の要請に応える技術分野の指導—新学習指導要領への対応を目指して—(西部ブロック)	8/3～8/7	5日間	鳴門教育大学 (徳島県鳴門市)									
	学校における食育の推進—技術・家庭科における食に関する指導—	7/28～7/31	4日間	横浜国立大学 (神奈川県横浜市)									
	幼児触れ合い体験と幼児理解に関する指導(講義と演習、実習)	7/21～7/24	4日間	東京学芸大学 (東京都小金井市)									
産業教育実習助手研修	農業	農業及び農業教育に関する講義等	8/18～8/25	7日間	宇都宮大学 (栃木県宇都宮市)	②	80	58	72.5%	96.6%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成22年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業及び工業教育に関する講義等	7/28～8/4	7日間	日本工業大学 (埼玉県南埼玉郡宮代町)								
	水産	水産及び水産教育に関する講義等	8/24～8/28	5日間	東京海洋大学 (東京都港区)								

平成22年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

1. 学校教育関係職員に対する研修

(1) 研修事業の実施状況

(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況

【年度計画】 研修成果の指標	①	これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが自ら設定する <b>受講者数に対する実際の受講者の参加率が、毎事業年度平均で85%以上</b> となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	③	受講者の <b>任命権者</b> である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する <b>各学校長等</b> に対して、 <b>研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
	②	<b>受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価</b> を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。	④	<b>受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果</b> を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

(3) 研修手法の導入状況

【年度計画】 研修手法の導入	①	<b>受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握</b> する。また、その <b>結果を踏まえて、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映</b> する。	⑤	研修の企画や運営にあたっては、 <b>教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用</b> するとともに、これらの機関との <b>連携・協力を推進</b> する。
	②	受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、 <b>研修成果の還元に関する事前計画書の作成・提出を求めるとともに</b> 、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対する <b>アンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の還元内容・方法等について把握</b> する。	⑥	研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える <b>成果等に関する報告書(研修成果報告書)の作成・提出を義務付けるとともに</b> 、これらを <b>任命権者に提供</b> する。
	③	研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる <b>事前研修</b> と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる <b>集合研修</b> に分類し、 <b>事前研修については、インターネットを活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等</b> により行い、また <b>中央で行うものは集合研修に特化・重点化</b> する。	⑦	研修内容の一部に、 <b>研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定</b> するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、 <b>インターネット等を用いた研修教材の活用</b> が図られるようにする。
	④	受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、 <b>一定のブロック単位等、地方で開催</b> する。		

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修

(1) 研修事業の実施状況				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対しての直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対しての一定期間後アンケート (「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査 (「研修講師等としての役割を担った」率)			
教職員等中央研修	第1回 小・中学校副校長・教頭	7/20~7/23 7/27~8/4	13日間 (非宿泊)	①、②、③	2,000	1,575	78.8%	100.0%	平成23年度に実施	①、②、③、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キャンノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。	
	第2回 小・中学校副校長・教頭	8/3~8/11 8/17~8/20	13日間 (非宿泊)									新梅田研修センター (大阪府大阪市)
	第3回 小・中学校校長・副校長・教頭	9/2~ 9/16	15日間									教員研修センター (茨城県つくば市)
	第4回 高等学校校長・副校長・教頭	10/21~ 11/5	16日間									〃
	第5回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/6~ 1/21	16日間									〃
	第6回 小・中学校校長・副校長・教頭	1/25~ 2/8	15日間									〃
	第7回 小・中学校校長・副校長・教頭	2/9~ 2/24	16日間									〃
中堅教員研修	第1回 高等学校教諭	5/6~ 6/1	27日間	教員研修センター (茨城県つくば市)								
	第2回 小・中学校教諭	6/30~ 7/27	28日間	〃								
	第3回 小・中学校教諭	7/29~ 8/24	27日間	〃								
	第4回 小・中学校教諭	9/21~ 10/19	29日間	〃								
	第5回 小・中・高等学校教務主任	11/15~ 12/10	26日間	〃								

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況						(3) 研修手法の導入状況		
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長に対するの一定期間後アンケート(「研修成果を効果的に活用できている」率)	受講者又は任命権者に対する調査(「研修講師等としての役割を担った」率)		
事務職員研修	小・中学校	2/14～ 2/18	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	360	319	88.6%	99.4%	平成23年度 に実施		①、②、③、 ⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	高等学校	1/17～ 1/21	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
教職員等海外派遣研修	事前研修会	5/13～ 5/14	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、③	30	30	100.0%	100.0%	平成23年度 に実施		①、②、⑤、⑥、⑦	③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
	英語教育:2ヶ月【3団】	6月下旬～ 9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官などと連携協力し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や危機管理の専門家などを研修講師として活用した。
	事後研修会	12/2～ 12/3	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
													⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
													① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
													② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成23年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。
													⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官や英国外務省の関連機関であるブリティッシュカウンシル等の職員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、事前研修においても、国立教育政策研究所の調査官を講師として活用した。
													⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。
													⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、研修成果報告書を教育委員会等に配布した。



② 喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)				
学校組織マネジメント指導者養成研修	第1回	10/4～ 10/8	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	246	111.8%	99.2%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	10/25～ 10/29	5日間	〃									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や民間企業の役員などを研修講師として活用した。
学校評価指導者養成研修	東部ブロック	10/12～ 10/15	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	210	95.5%	97.6%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	11/16～ 11/19	4日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									④ 全国2ブロックで開催した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	総合コース	12/13～ 12/17	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	380	304	80.0%	100.0%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	専門コース・第1回	11/9～ 11/12	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、総合コースにおいては奈良教育大学、専門コースにおいては尚美学園大学の教員や文部科学省の視学官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	専門コース・第2回	1/24～ 1/27	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、総合コースにおいては成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようにした。
国語力向上指導者養成研修	東部ブロック	8/25～ 8/27	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	233	105.9%	99.6%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	8/4～ 8/6	3日間	福岡国際会議場 (福岡県福岡市)									④ 全国2ブロックで開催した。
道徳教育指導者養成研修	中央指導者研修	6/7～ 6/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	925	105.1%	97.9%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/9～ 8/11	3日間	ホテルルイズ(岩手県盛岡市)									④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/11～ 8/13		大宮ソニックシティ (埼玉県さいたま市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	11/10～ 11/12		三重県総合文化センター (三重県津市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	8/17～ 8/19		ガーデンホテルハナヨ (和歌山県田辺市)									
	中国・四国ブロック	10/25～ 10/27		山口県健康づくりセンター (山口県山口市)									
	九州ブロック	10/25～ 10/27		ニューウエルシティ (宮崎県宮崎市)									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)				
環境教育指導者養成研修	東部ブロック	9/28～ 10/1	4日間	国立赤城青少年自然の家 (群馬県前橋市)	①、②、④	110	98	89.1%	96.9%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。
	西部ブロック	10/19～ 10/22	4日間	国立江田島青少年交流の家 (広島県江田島市)									④ 全国2ブロックで開催した。
生徒指導指導者養成研修	6/14～ 6/29	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	123	111.8%	100.0%	/	平成23年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
人権教育指導者養成研修	10/19～ 10/21	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	128	116.4%	98.4%	/	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
キャリア教育指導者養成研修	東部ブロック	5/31～ 6/4	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	226	102.7%	99.6%	/	平成23年度 に実施	①、③、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	西部ブロック	6/28～ 7/2	5日間	エル・おおさか (大阪府大阪市)									③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	北海道・東北ブロック	10/6～ 10/8	3日間	メトロポリタン秋田 (秋田県秋田市)	①、②、④	220	311	141.4%	96.1%	/	平成23年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	関東・甲信越ブロック	11/10～ 11/12	3日間	高崎ビューホテル (群馬県高崎市)									④ 全国5ブロックで開催した。
	東海・北陸ブロック	12/1～ 12/3	3日間	ANA クラウンホテルプラザ金沢 (石川県金沢市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、北海道教育大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	近畿・四国ブロック	11/17～ 11/19	3日間	ホテルグランドパレス徳島 (徳島県徳島市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中国・九州ブロック	10/27～ 10/29	3日間	セントヒル長崎(長崎県長崎市)									

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
					定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート[「研修 成果を効果的に活用 できている」率]	受講者又は任命権 者に対する調査[「研 修講師等としての役 割を担った」率]			
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/15	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,519	101.3%			①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官と連携協力し、研修内容の充実を図るとともに、研修講師として活用した。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/26~7/27	2日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)									
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/2~8/3	2日間	〃									
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/26	1日間	〃									
外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	管理者用コース	7/26~7/27	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	146	132.7%	98.6%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。  ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	日本語指導者用コース	7/26~7/29	4日間										
子育て支援指導者養成研修	中央指導者研修	7/7~7/9	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	50	83.3%	98.0%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員や(株)日本総合研究所の主任研究員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。  ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、成果物を配布し、地方での研修において活用が図られるようするとともに、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
子どもの体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/25~5/28	4日間	神奈川県立音楽堂 (神奈川県横浜市) 他	①、②、④	830	803	96.7%	95.1%		平成23年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。  ④ 全国3ブロックで開催した。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、早稲田大学や北海道教育大学の教員や都道府県の教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。  ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	中部ブロック	5/18~5/21	4日間	富山県教育文化会館 (富山県富山市) 他									
	西部ブロック	5/11~5/14	4日間	高知新阪急ホテル (高知県高知市) 他									
健康教育指導者養成研修	東部ブロック	推進コース	11/8~11/10	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	330	340	103.0%	95.6%		平成23年度に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容の見直しに反映させる。  ④ 全国2ブロックで開催した。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県教育委員会関係者や北海道教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。  ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
		専門コース	11/8~11/12										
	西部ブロック	推進コース	12/6~12/8	アクロス福岡 (福岡県福岡市)									
		専門コース	12/6~12/10										
学校安全指導者養成研修	生活・交通安全コース	6/16~6/18	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	160	153	95.6%	94.8%		平成23年度に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。  ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、兵庫教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。  ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	災害安全コース												

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況		
研修名	開催期日	開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
				定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)			
食育指導者養成研修	推進コース	7/13~ 7/16	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	170	179	105.3%	97.8%	平成23年度 に実施	①、⑤、⑦	
	専門コース	9/14~ 9/17	4日間	〃								
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	学校評価と 学校改善	事前研 修会	8月	2日間	東京、福岡	①、②、④	500	307	61.4%	99.3%	平成23年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦
		2派遣団	11月~12月	12日間	アメリカ、ニュージーランド							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡							
	国語力・読 解力	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、福岡							
		2派遣団	10月~12月	12日間	オーストラリア、カナダ							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、福岡							
	理数系教 育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京							
		2派遣団	10月~11月	11~ 12日間	アメリカ、オーストラリア							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば							
	小学校英 語	事前研 修会	8月	2日間	東京							
		1派遣団	11/15~ 11/26	12日間	オランダ、ドイツ							
		事後研 修会	1月	2日間	つくば							
	生徒指導、 教育相談	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋							
		2派遣団	10月~11月	12日間	イギリス、カナダ							
		事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋							
	キャリア教 育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、福岡							
		2派遣団	10月~11月	10~ 12日間	アメリカ、ドイツ							
		事後研 修会	2月	2日間	つくば、福岡							
	心身の健 康教育	事前研 修会	8/5~6	2日間	東京							
		1派遣団	10月	12日間	フランス							
事後研 修会		2/3~4	2日間	つくば								
環境教育	事前研 修会	7月~8月	2日間	東京、名古屋								
	2派遣団	10月~11月	12日間	イギリス、ニュージーランド								
	事後研 修会	1月~2月	2日間	つくば、名古屋								
特別支援 教育	事前研 修会	7/29~30	2日間	東京								
	1派遣団	11/3~ 11/13	11日間	イギリス								
	事後研 修会	1/18~1/19	2日間	東京								
地域の教 育力の活 用	事前研 修会	7月~8月	1~2日 間	東京、愛媛								
	2派遣団	9月~11月	11~ 12日間	イギリス、ドイツ								
	事後研 修会	2月	1~2日 間	つくば、愛媛								

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況					(3) 研修手法の導入状況			
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)					
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月 ～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	55	55.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/9～ 8/13	5日間	三島市商工会議所会議室 (静岡県三島市)	②	305	266	87.2%	98.5%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	先端ロボット技術に関する講義と実習	8/3～ 8/6	4日間	富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区)								
		知的財産教育に関する講義と実習	8/2～ 8/6	5日間	独立行政法人工業所有権情報研修館研修教室(東京都千代田区)								
	商業	マーケティングと商品開発に関する講義と実習	7/26～ 7/30	5日間	千葉商科大学 (千葉縣市川市)								
	水産	海洋環境の保全に関する講義と実習	8/23～ 8/27	5日間	茨城県海洋高等学校 (茨城県ひたちなか市)								
		水産食品技術に関する講義と実習	8/9～ 8/13	5日間	福井県立大学小浜キャンパス (福井県小浜市)								
	家庭	新学習指導要領に対応した「生活産業基礎」の指導向上のための講義と実習	7/20～ 7/23	4日間	全国高等学校長家庭部会事務局等(東京都千代田区)								
		子どもの発達の特性や発達過程及び高齢者の生活と介護にかかわる講義と実習	7/26～ 7/29	4日間	東京福祉大学池袋キャンパス (東京都豊島区)								
	看護	看護師教育の新カリキュラムに対応した教育内容とその教授法に関する講義と実習	8/2～ 8/6	5日間	川崎医療福祉大学 (岡山県倉敷市)								
	情報	ネットワークシステムの構築・運営管理とシステム設計に関する講義と実習	7/26～ 7/30	5日間	千葉商科大学 (千葉縣市川市)								
技術	社会の要請に応える技術分野の指導:新学習指導要領への対応を目指して	9/13～ 9/17	5日間	国立大学法人宮城教育大学 (宮城県仙台市)									
		8/2～ 8/6	5日間	国立大学法人鳴門教育大学 (徳島県鳴門市)									
家庭	学校における食育の推進:技術家庭科における食に関する指導(講義と実習)	8/17～ 8/20	4日間	国立大学法人横浜国立大学 (神奈川県横浜市)									
産業教育実習助手研修	農業	教科「農業」及び農業科指導法に関する講義と実習	8/23～ 8/28	6日間	国立大学法人愛媛大学農学部 (愛媛県松山市)	②	55	49	89.1%	100.0%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成23年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
	工業	工業実習に関する講義と実習	7/27～ 8/3	7日間	日本工業大学 (埼玉県南埼玉郡宮代町)								